

第1章 計画の策定にあたって

「DX」（デジタル・トランスフォーメーション）とは、一般には「人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」と定義されています。デジタル技術を使って、社会やビジネスを変化（トランスフォーム）させることで、働き方や学び方、生活の便利さを向上させることができます。

デジタルを活用することで、市民が必要な情報をスムーズに入手できる環境を整えるとともに、地域産業の生産性向上につなげていきます。これにより、行政の透明性と信頼性を高め、市民参加や地域の活性化に寄与することを目指します。

第2章 計画の策定の背景

2. 1 社会の動向

タブレットやスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及や、それらを活用したサービスの提供など、デジタル化が急速に進展しており、社会情勢に様々な影響を与えています。

こうした中で、令和2（2020）年から急速に広まった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、テレワーク*やオンライン教育等が普及し、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、デジタル技術の重要性が一層増大することとなりました。

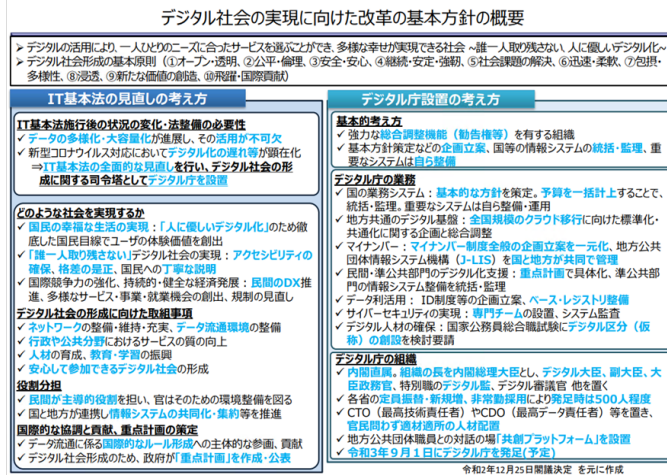
スマートフォンを中心としたデジタル機器の普及が進む一方で、個人情報の漏えいなど、インターネットの安全な利用に対する懸念などが浮き彫りになっており、今後は、セキュリティや個人情報保護の課題にも対処しながら、デジタル化が社会全体に浸透していくことが求められています。

第2章 計画の策定の背景

2. 2 国の動向

(1) デジタル庁の設置

- 令和2（2020）年12月 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- 上記基本方針を踏まえ、令和3（2021）年9月、デジタル庁を設置



(2) 自治体DX推進計画・自治体DX推進手順書

- 令和2（2020）年12月、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を取りまとめた「自治体DX推進計画」を策定
- 令和3（2021）年7月、自治体がDXに取り組む標準的な手順としてまとめた「自治体DX推進手順書」を策定
- 令和5（2023）年11月、「自治体DX推進計画」を改訂し、重点取組事項として以下が示される。

①自治体フロントヤード改革の推進

②自治体情報システムの標準化・共通化

第2章 計画の策定の背景

③マイナンバーカードの普及促進

④セキュリティ対策の徹底

⑤自治体のAI・RPAの利用促進

⑥テレワークの推進

(3) 前計画の評価と検証

評価	分野	区分	事業名称	達成度	取り組み状況等	完了（目標達成）	継続（事業の継続）	中断（事業の中断）	理由
1	利用者の視点に立った行政サービスの提供	重点事業	行政手続きのオンライン化	○	これまで運用してきた「たがの電子申請」に加えて、国が運用する「びじりサービス」でも電子申請可能な手続きを順次開始した。今後とも申請可能な手続きを増やしていく必要があるため、継続対応とする。		●		情報政策課
2		重点事業	オンライン決済による証明書交付請求サービスの導入	○	年々請求件数は増加しているが、未だオンライン決済による証明書交付請求サービスの利用件数が少ない状況となっている。		●		税務課
3			オンライン決済を利用した収納チャネルの拡大	○	令和3年4月より、市県民税、固定資産税、軽自動車税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道使用料、保育料などについて、スマホ決済として利用率高い「PayPay」及び「LINE Pay」による受付を可能にした。		●		債権管理課
4			マイナンバーカードの交付時間の短縮	◎	令和3年5月からインターネットを利用したマイナンバーカード交付予約システムの運用を開始し、市民は予約した時間に待たなく窓口で交付を受けられ、職員はカード交付の事前準備ができるようになり、カード交付における窓口滞在時間が短縮された。		●		市民課
5	重点事業		コンビニ証明書交付サービスの利用促進	◎	国の「マイナポイント事業」により、マイナンバーカード取得者が増加、それに伴いコンビニ証明書交付サービスの利用も増加し、目標を上回った。		●		市民課
6			ICTを活用した個別保健指導の推進	◎	国保データベースシステムから提供される健康・医療・介護の情報を、健康分析システムへ取り込むことにより、地域特有の健康課題の分析や、一人ひとりの保健指導に活用している。		●		健康推進課
7			防災情報提供の充実	○	防災情報については、屋外告知放送・ホームページ・SNS・メール配信サービスなどの様々な情報伝達手段を使用して市民に広報を実施している。また、屋外告知放送の難聴地域は、順次対応を増設するなどして対応を行っている。		●		危機管理防災課
8			災害時等情報共有システムの構築	△	地自治体の事例研究及び導入の検討をしており、引き続き、災害時情報共有システムの導入に向けて研究・検討する。		●		危機管理防災課
9			クラウドサービスを活用した教育向けICT講習の拡充	◎	指導主事による各校訪問及びICT研修により、授業支援システムへの利用率は大幅な向上が見られた。		●		教育総務課
10			公共施設における公衆無線LANを活用した事業の推進	◎	分館長及び高層者を対象とした研修会を開催しており、今後とも継続的に運営を行っている。		●		生涯学習課等
11	多様な情報発信ツール		市議会のインターネット映像配信	◎	「千曲市議会公式YouTubeチャンネル」を開設、令和3年9月定例会からインターネット上で録画映像の配信を開始し、本会議や一般質問の様子を（パソコン・スマートフォン等）で視聴することが可能となった。				議会事務局
12			利用者を対象とする子育て支援情報の充実	◎	令和5年10月からアプリの運用がこども未来課から健康推進課に移管。子育て情報の発信のほか、現在人数制限している子育て支援センターの予約状況確認など利便性の向上を図り、登録者数が増加している。		●		こども未来課
13	多様な情報発信ツールの活用と官民連携によるまちづくり	重点事業	LPWAを利用した水路監視システム導入	◎	外部向け（住民等）にクラウドサービス等にて観測データの運用を開始するシステム改修が完了し、令和5年7月より住民向けに公開を開始した。		●		農林課
14			外部の行政サービスと連携したホームページ管理システムの更新	◎	クラウド対応したシステムへのリプレースにより、高齢者や障がい者等へのアクセシビリティに配慮した情報発信、また災害時・緊急時における継続的な情報発信が可能となった。		●		情報政策課
15			動画を活用した文化施設の宣伝活動	△	運用体制が整っていない、運用方針や運用体制の再検討が必要である。			●	文化課
16	重点事業		オープンデータの充実、活用促進	△	市公式ホームページ上に6分野18件（公共施設一覧、避難場所一覧、人口推移等）を公開している。また、インターネットサービスでのアクセス履歴の取得等を行った。また、インターネットサービスでのアクセス履歴の取得等を行った。また、インターネットサービスでのアクセス履歴の取得等を行った。		●		情報政策課
17			マイナンバーカードによる新たな利活用施策の導入検討	△	マイナンバーカードを活用した介護、子育てワストップサービスによる行政事務のオンライン化を行うため、システムの改修およびマイナンバーカードへの手続きの掲載等を行った。また、マイナポイント申請と連動した後援証利用申込、公金受取口座申込の申請支援を継続的に行った。		●		情報政策課

第2章 計画の策定の背景

(3) 前計画の評価と検証

番号	分野	区分	事業名称	達成度	取り組み状況等	次期計画への取り組み予定 完了 (目標達成)	継続 (事業を 修正)	中断 (事業の 見直し)	担当課
19	業務のシステム化による行政マシナリ推進	重点事業	行政文書の電子化及び電子決裁基盤の導入	◎	提督等を含め導入の検討を行い、長野県市町村自治振興組合による共同調達事業へ参加し、令和6年4月からの稼働に向けて準備をしている。	●			総務課
20			テレワークの推進	◎	IPA(独立行政法人情報処理推進機構)およびJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)が提供する「自治体テレワークシステム」を導入し、令和4年9月より運用を開始した。	●			情報政策課
21			コミュニケーションツールを活用した業務効率化の推進	○	テレワーク中の職員とのコミュニケーションを含め、庁内での円滑なコミュニケーションの活性化を図るためのチャットツールの導入を行った。	●			情報政策課
22			スマート議会の実現	◎	令和3年6月定例会よりタブレットの運用を本格化し、定例会や副市長会、委員会等の資料をペーパーレス化することで、コストの削減、事務の効率化につなげている。	●			議会事務局
23	重点事業		RPAツールを活用したBPRの推進	△	県の先端技術活用推進協議会内のRPAワーキンググループに参加し、情報収集を行ったほか、庁内でも勉強会を開催するなど、導入希望業務の調査を行ったが、対象業務の選定が進まなかった。		●		情報政策課
24			会議録作成支援システムの導入	◎	長野県自治振興組合による会議録作成システムの共同調達に参加し、令和4年8月より運用を開始した。	●			情報政策課
25			学校給食管理システムの導入	◎	長野県市町村自治振興組合による共同調達事業へ参加し、学校給食管理システムを導入した。現在徴収金管理について調整中である。	●			学校給食センター
26	未来を支える情報基盤の確立		情報共有基盤の構築	△	現在運用中の情報共有基盤の更新に向け、情報収集を行っている。		●		情報政策課
27	重点事業		情報システムの標準化・共通化に対応した自治体クラウドの推進	○	令和7年度の基幹システム標準化への移行、ガバメントクラウドの乗り換えに向けて準備を進め、行政手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化の推進に取り組んでいる。		●		情報政策課
28			公衆無線LAN環境の拡充	◎	公共施設8施設(公民館、歴史文化施設等)への公衆無線LANサービスの構築、また文化会館3施設に既設の公衆無線LANサービスについて、市庁舎および公共施設8施設と一体的なサービスの移行を行った。	●			情報政策課
29			DX推進体制の整備	○	「千曲市情報政策推進本部」の仕組みを活用し、各課より選出した情報化リーダーによるDX推進体制の整備を行った。	●			情報政策課
30			データ利活用のためのデジタル人材の育成	○	情報化リーダーへのDX基礎研修等を行った。継続的に研修等を実施することで、計画的にデジタル人材の育成を図る。		●		情報政策課
31			ICT業務継続計画の作成	△	他団体の事例を研究し、運用中のCSIRT設置要綱や情報セキュリティ緊急時対応計画との整合を図り、計画の策定を行う。		●		情報政策課
32			情報セキュリティマネジメントの実施	△	他団体の事例を研究し、運用中のCSIRT設置要綱や情報セキュリティ緊急時対応計画との整合を図り、監査方針の検討を行う。		●		情報政策課

第3章 基本方針・目標

3. 1 基本方針

誰一人取り残さない形でデジタル化による新たな価値を享受し、安心して便利に活動できる持続可能な新しい千曲市を目指すため、次の通り設定します。

『デジタルの力で 未来を描く共創都市 千曲』

3. 2 基本目標

基本方針の実現に向けて、以下の4つの基本目標を定め、施策を展開します。

第3章 基本方針・目標

基本目標1

市民目線・利用者目線の人
に優しいDX

デジタルに不慣れな方、年齢や障がいの有無にかかわらず、分かり易く使い易い利用者視点に立った、誰もがDXによる恩恵を受けられるような取り組みを推進します。

基本目標3

行政の業務効率化と働き方
改革

人口減少と少子高齢化が進む中、限りある経営資源で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、業務の自動化・省力化を図り、職員がより市民・地域に向き合うことができる体制を整えます。

基本目標2

地域の発展に向けた情報発信手段の多様化と官民連携によるまちづくり

情報入手手段の多様化に対応し、効率的かつ効果的な情報発信を実現するために、SNS等のツールの活用を強化します。また、デジタル技術を活用した行政と市民の連携により、行政・地域課題の解決を推進します。

基本目標4

安全・安心な情報基盤の確立

市民の個人情報や情報資産をサイバー攻撃等から守るために、情報セキュリティ対策を強化し、情報システムの安定的な運用に取り組むとともに、デジタル技術を積極的に活用できる人材の育成を進めていきます。

第4章 DX推進の作業手順



4. 2 ICTの導入検討にあたっての注意点

人口減少により生産年齢人口が大きく減少すると予想されている千曲市では、それに連動して財政状況がさらに厳しくなることが予想されるため、デジタルで処理する業務と、人の手で行う業務を明確に区分し、大切な市民との接点（タッチポイント）を維持しつつ、将来的な財政状況に配慮して、効果や需要に見合わないシステム導入は原則行わないなど、市にあったデジタル化の推進に心がける必要があります。

第4章 DX推進の作業手順

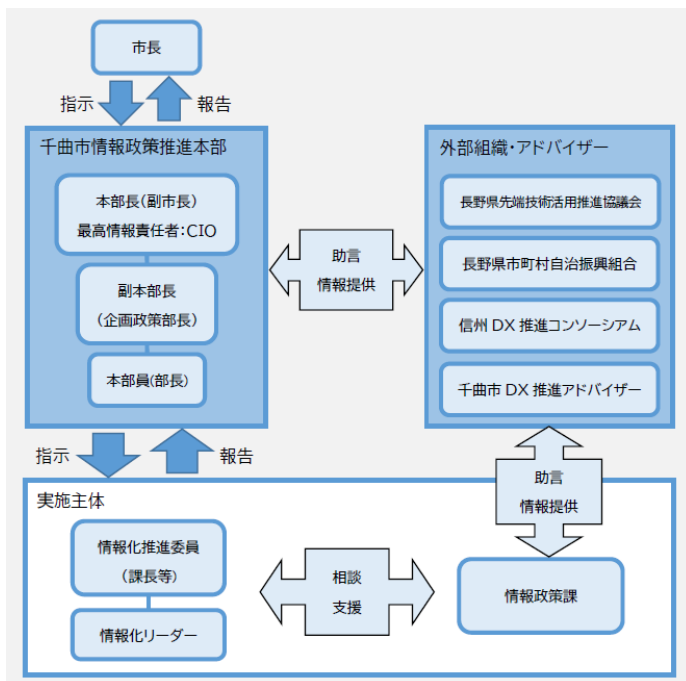
4. 1 課題解決に向けた具体的作業手順

DX施策の検討・実施については、以下の手順で実施します。

第4章 DX推進の作業手順

4. 3 実施計画策定と進捗管理

各課におけるDX施策については、千曲市情報政策推進本部において進捗状況の評価の確認と次年度以降の改善施策等を明確にします。



第5章 各基本目標における主な施策

基本目標2 地域の発展に向けた情報発信手段の多様化と官民連携によるまちづくり

- ⑤多様な主体による地域課題の解決
- ⑥オープンデータの活用

基本目標3 行政の業務効率化と働き方改革

- ⑦情報システムの標準化・共通化
- ⑧BPRの取り組みの推進
- ⑨AI・RPAの利用促進
- ⑩テレワークの推進

基本目標4 安心・安全な情報基盤の確立

- ⑪情報システムの最適な利活用の推進
- ⑫セキュリティ対策の徹底
- ⑬デジタル人材の育成

第5章 各基本目標における主な施策

基本目標1 市民目線・利用者目線の人に優しいDX

- ①行政手続きのオンライン化
- ②窓口改革
- ③マイナンバーカードの利活用推進
- ④デジタルデバйд対策